



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社ミクシィ 上場取引所 東
 コード番号 2121 URL http://mixi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 仁基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 荻野 泰弘 (TEL) 03-6897-9500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	208,799	84.9	95,033	80.4	94,798	79.9	61,022	85.1
27年3月期	112,918	828.9	52,686	—	52,706	—	32,966	—
(注) 包括利益	28年3月期 28年3月期		60,997百万円(84.2%)		27年3月期		33,114百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	734.59	734.31	69.7	70.4	45.5
27年3月期	409.62	408.60	86.8	80.7	46.7

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	165,039	121,490	73.6	1,441.66
27年3月期	104,178	53,570	51.4	664.39

(参考) 自己資本 28年3月期 121,481百万円 27年3月期 53,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	69,060	△1,524	△6,646	126,316
27年3月期	49,921	△12,795	11,390	65,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	23.00	—	59.00	82.00	6,605	20.0	17.4
28年3月期	—	70.00	—	77.00	147.00	12,386	20.0	14.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	129.00	—	20.0	—

(注) 平成29年3月期の配当予想につきましては、通期の連結業績予想に基づき年間配当金の合計額のみ記載しております。第2四半期末と期末の配当の配分につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	218,000	4.4	80,000	△15.8	80,000	△15.6	54,000	△11.5	640.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	84,295,500株	27年3月期	83,203,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	30,500株	27年3月期	2,592,500株
③ 期中平均株式数	28年3月期	83,069,669株	27年3月期	80,480,786株

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	199,025	86.0	96,432	85.4	96,657	85.3	61,959	88.2
27年3月期	106,990	—	52,003	—	52,169	—	32,919	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	745.87		745.59					
27年3月期	409.04		408.02					

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	161,949		121,656		75.1	1,443.70		
27年3月期	101,181		52,775		52.2	654.59		

(参考) 自己資本 28年3月期 121,653百万円 27年3月期 52,766百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月10日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	112,918	208,799	84.9%
営業利益(百万円)	52,686	95,033	80.4%
経常利益(百万円)	52,706	94,798	79.9%
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	32,966	61,022	85.1%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の各種政策の効果により、企業収益の回復や雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済をはじめとした世界経済の下振れ懸念などにより、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

インターネット関連業界におきましては、株式会社MM総研の調査によると、平成27年9月末のスマートフォン契約数は7,237万件で、携帯電話端末契約数全体の56.9%と過半数にまで達しており、今後もスマートフォン契約数は増加するものと予測されます。

このような経済環境の中、当連結会計年度の売上高は208,799百万円（前連結会計年度比84.9%増）となりました。また、営業利益は95,033百万円（前連結会計年度比80.4%増）、経常利益は94,798百万円（前連結会計年度比79.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は61,022百万円（前連結会計年度比85.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)にしております。

① エンターテインメント事業

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	102,251	195,355	91.1%
セグメント利益(百万円)	53,174	99,722	87.5%

スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」は、簡単な操作で誰でも楽しめること、一緒にいる友人と協力する仕組み（マルチプレイ）が特長であり、利用者が順調に増加してまいりました。国内では、TVCM、屋外広告等のプロモーション、動画コンテンツの充実、リアルイベントの実施、アーケードゲームやグッズの製作、映画や人気アニメとのタイアップなどに加え、オリジナルアニメの配信やニンテンドー3DS版の販売を行ってまいりました。また、海外においても台湾・北米・韓国・香港・マカオと展開を進めた結果、平成28年4月には全世界での利用者数が3,500万人を突破いたしました。今後もユーザーの皆様の期待に応えるべく、平成27年8月には「ケタハズレな冒険を。」を旗印に、バトルコンテンツを創出する「XFLAG（エックスフラッグ）」スタジオを立ち上げ、エンターテインメント事業のさらなる発展を図っております。収益面では、利用者の増加や様々なメディアを通じて露出するメディアミックスの効果に伴い売上高・利益ともに順調に拡大しております。

この結果、当事業の売上高は195,355百万円（前連結会計年度比91.1%増）、セグメント利益は99,722百万円（前連結会計年度比87.5%増）となりました。

② メディアプラットフォーム事業

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	10,666	13,443	26.0%
セグメント利益(百万円)	2,116	2,164	2.3%

メディアプラットフォーム事業では、SNS「mixi」で培い、「モンスターストライク」を大きく飛躍させたマーケティング・アプリ開発・カスタマーサポートなどのノウハウを元に、B2C及びC2Cサービスにおいて新しい文化を創るサービスを生み出し続けることを目指しております。前連結会計年度末に取得したチケットフリマサービス「チケットキャンプ」においては、「mixiコミュニティ」との連動企画を行うことで双方の事業拡大を図っており、平成27年7月からは国内TVCMの放映も開始しております。また、社内発の新規事業においては、アーティストがユーザー1人のためにライブを行うコミュニケーションサービス「きみだけLIVE」や、家族に特化した子どもの写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」などを立ち上げ、順調に利用者が拡大しております。

この結果、当事業の売上高は13,443百万円（前連結会計年度比26.0%増）、セグメント利益は2,164百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

(次期の見通し)

エンターテインメント事業では、各ゲームタイトルの機能追加・改善等を進めるだけでなく、海外のマーケティング活動やメディアミックス戦略等を推し進めることにより利用者の拡大を図るとともに売上高の拡大を目指してまいります。

メディアプラットフォーム事業では、各種サービスへの積極的なプロモーション活動やサービス間での相互連携を推し進めることにより利用者の拡大を図るとともに売上高の拡大を目指してまいります。これらの取り組みにより連結売上高は2,180億円を見込んでおります。連結営業利益につきましては、新規ゲームの開発、メディアミックス戦略、各サービスにおけるプロモーション活動を行うことを勘案し、800億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、資産については流動資産が143,190百万円（前連結会計年度末比59,820百万円増加）となり、主な要因としては、現金及び預金の増加があげられます。固定資産は21,848百万円（前連結会計年度末比1,039百万円増加）となり、主な要因としては、繰延税金資産の増加があげられます。

負債については、流動負債が43,465百万円（前連結会計年度末比7,142百万円減少）となり、主な要因としては、短期借入金の減少があげられます。固定負債は83百万円（前連結会計年度末比83百万円増加）となり、主な要因としては、繰延税金負債の増加があげられます。純資産は121,490百万円（前連結会計年度末比67,919百万円増加）となり、主な要因としては、利益剰余金並びに海外募集による新株式発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加があげられます。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて60,903百万円増加し、126,316百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は69,060百万円（前連結会計年度は49,921百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払による減少33,771百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が93,339百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,524百万円（前連結会計年度は12,795百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出1,345百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6,646百万円（前連結会計年度は11,390百万円の獲得）となりました。これは、海外募集に伴う新株式発行による収入5,090百万円及び自己株式の処分による収入12,231百万円並びに新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による収入16百万円があったものの、短期借入金の返済による支出13,348百万円及び配当金の支払い10,637百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	80.8	84.5	51.4	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.1	345.2	376.1	213.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	17,133.5	4,578.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 平成26年3月期以前及び平成28年3月期は有利子負債残高がゼロ又は僅少のため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

5. 平成26年3月期以前は利払いがゼロ又は僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保の確保とのバランスを考慮しながら、連結配当性向20%を目途に配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり77円とさせていただきます。なお、中間期において、中間配当金1株につき70円を実施いたしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり147円となります。

次期（平成29年3月期）の配当につきましては、上記方針に基づき、年間配当金として1株当たり129円を予定しております。第2四半期末と期末の配当の配分につきましては現時点では未定とし、今後の業績動向等を勘案した上で、可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

今後も内部留保の充実を図りつつ、各事業年度の経営成績を勘案しながら、株主の皆様への利益還元策を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 事業環境について

i モバイル市場について

当社グループは、主要事業においてスマートデバイスを通じて各種サービスを提供しておりますが、高速化・低価格化によるモバイルネットワークの利用の拡大及び高性能化・低価格化によるスマートデバイスの普及の拡大等により、モバイル関連市場が今後も拡大していくと見込んでおり、当該市場の拡大が当社グループの事業展開の基本条件であると考えております。しかしながら、モバイル関連市場は、ブラウザゲームからスマートフォンネイティブゲームへの急速な移行に見られるように、非常に変化が激しい状況にあります。モバイル関連市場は国内外の経済状況の変動、法的規制、技術革新、関連する市場の動向等様々な要因による影響を強く受けるため、今後新たな法的規制の導入や技術革新、通信事業者の動向の変化などにより、急激かつ大幅な変動が生じる可能性があります。当社の予期せぬ要因によりモバイル関連市場の発展が阻害され、又は当社の想定する成長が実現しなかった場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 競合について

当社グループの主要事業においては、スマートデバイスを通じて各種サービスを提供しております。スマートデバイスを通じた各種サービスは、参入障壁が低く、多くの企業が参入しており、国内外の企業との競合が激しい状況にあります。今後も、資本力、マーケティング力、知名度や専門性、新規サービスの開発力、事業ポートフォリオ等において、当社グループより強い競争力を有する企業等との競合又は新規参入が拡大する可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用ゲーム機や動画共有サイト等のサービスと、当社グループが提供するスマートデバイスを通じた各種サービスは、余暇に手軽に楽しむ娯楽という点でユーザー層や利用目的が重なる傾向にあり、同じユーザー層の余暇を奪い合う点において間接的に競合する関係にあります。当社グループの提供するサービスのユーザーが、これらの競合するサービスを利用するために費やす時間が増えた場合には、当社グループのサービスに対する需要が減少するなど、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii 技術革新について

当社グループが事業を展開するインターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。これらの変化に対応するため、優秀な技術者を確保するとともに先端技術の研究やシステムへの採用等、必要な対応を行っておりますが、何らかの要因により変化に対する適時適切な対応ができない場合には、業界における競争力が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業上のリスクについて

i ユーザーの嗜好や興味・関心の変化への対応について

当社グループが提供するサービスの主なユーザーは、若年層を含むモバイルを利用する一般ユーザーであり、当社グループによるユーザーの獲得・維持、利用頻度、課金利用数はその嗜好の変化による影響を強く受けます。当社グループはかかるユーザーの多様化する嗜好の変化に対応するため、サービスの拡充、集客強化及び活性化のための対策を適切なタイミングで定期的に講じる方針であります。スマートフォンネイティブゲーム等、当社グループの主たるサービスにおいては、ユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、トレンドの変化が急速かつ急激である傾向にあり、ユーザーニーズの的確な把握やニーズに対応するコンテンツの提供が何らかの要因により適時適切に実行できない場合には、当社グループの提供するサービスのユーザーへの訴求力が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、エンターテインメント事業において、スマートフォンネイティブゲーム等のサービスを提供しており、当事業における当社グループの提供するゲームの課金売上高が当社グループの収益の大半を占めており、その中でも特定のタイトル（「モンスターストライク」）の売上高に大きく依存しております。

当社グループは、「モンスターストライク」の利用を維持・促進するため、ゲームの機能改善や新機能の追加、定期的なイベントの開催、各種プロモーション等によるユーザーの利用の活性化を図っておりますが、かかる対策が適時適切に行えなかった場合、又はかかる対策が功を奏さなかった場合など、何らかの理由によってユーザーの興味・関心を維持できない場合、又は競合他社が当該タイトルよりも魅力あるタイトルを市場に投入するなどして、「モンスターストライク」の競争力が低下した場合、ユーザー数の減少、課金ユーザー比率の低下、課金利用の減少等によ

り、当社の事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、ユーザーの興味・関心を高めるべく、新規タイトルの開発・普及を行ってまいりますが、当社グループが、ユーザーの嗜好の変化等を常に適切に把握し、新規タイトルに反映できる保証はありません。さらに、新規タイトルの開発及び普及のためには、多額の開発費用及び広告宣伝などの費用が必要であるところ、開発した新規タイトルの普及・課金が想定通り進捗しない場合には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ii ユーザー獲得の依存について

当社グループが、エンターテインメント事業において提供するスマートフォンネイティブゲーム等のサービスは、スマートデバイスのアプリケーションとして、Apple Inc. 及びGoogle Inc. 等のプラットフォーム運営事業者を介して提供されており、代金回収やシステム利用、ユーザー獲得等において、かかるプラットフォーム運営事業者に実質的に依存しております。当社グループは、これらのプラットフォーム運営事業者との良好な関係の構築に努めておりますが、当社グループはその収益の大部分をスマートフォンネイティブゲームの課金による売上高に依存しているため、何らかの原因により、これらのプラットフォーム運営事業者との契約継続が困難となった場合やプラットフォーム事業者の運営方針や手数料等に変更が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、サービスの開発、提供について、様々な外部事業者に対し業務の委託を行っており、エンターテインメント事業におけるスマートフォンネイティブゲームの開発の一部についても特定の外部事業者に委託しております。当社グループは、これらの外部事業者とは良好な関係の構築に努めておりますが、何らかの原因によりこれらの外部事業者との関係が悪化した場合には、当社グループのサービスの維持及び新規開発に支障をきたす可能性があります。また、当社グループは、当社グループのサービスの品質の管理及び維持に万全を期しておりますが、かかる外部事業者による活動を完全に制御することは不可能であり、当社グループによる管理・監督が行き届かない可能性があります。上記のような事由により、当社グループのサービスの品質の低下やこれによる当社グループのサービスに対するユーザーの信頼の低下が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

iii グローバル展開について

当社グループは、台湾、米国、韓国等、世界各国でスマートフォンネイティブゲームを配信し、又はライセンスの供与を行っており、今後も更なる事業拡大のために海外市場におけるスマートフォンネイティブゲームの展開が重要な施策であると考えております。しかしながら、海外展開においては、各国の法令、政治・社会情勢、文化、宗教、ユーザーの嗜好や商慣習の違い、為替変動等を始めとした潜在的リスクに対処できないことにより、想定通りの成果を上げることができない可能性があり、この場合には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループはスマートフォンネイティブゲームの海外展開にあたり、言語や文化の違いを踏まえたローカライズを行ったうえで、現地での広告宣伝を実施するなど、現地ユーザーの獲得と現地での当社グループのサービスの浸透に努めておりますが、当社グループ又は当社グループのサービスが、海外でも日本国内と同様に受け入れられる保証はありません。また、ローカライズを適切に行うことができなかった場合には、現地ユーザーに受け入れられず、場合によってはユーザーからの批判に晒される可能性があり、かかる場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

iv 当社グループ及び当社グループの製品、サービス、事業に対する信頼又は社会的信用について

当社グループは、主としてインターネットに接続するスマートデバイス及びPC向けにサービスの提供をおこなっており、当社グループの提供するサービスのユーザーはインターネット上の情報に頻繁にアクセスする傾向にあります。インターネットはその特性上、根拠の有無に関わらず様々な情報が交わされるため、当社グループが提供するサービスは特にインターネット上の風評による被害を受けやすい傾向にあります。当社グループは当社グループ及びその提供するサービスに関する評判の維持、向上に努めておりますが、ユーザーの根拠の乏しい風説等により、当社グループの評判・信頼が傷つくとともに、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するサービスにはユーザー同士による双方向コミュニケーションを仲介するものがあります。当社グループでは、ユーザー同士のトラブルの回避や違法行為等を防止する観点から、ユーザーに対する啓蒙やモニタリングに努めておりますが、一部の悪質なユーザーによる不適切な行為や違法行為等を完全には防ぐことができない可能性があります。ユーザーによりこのような行為が行われた場合には、当社グループが提供するサービスの安全性、信頼性が低下し、ユーザー数が減少する可能性があり、また法的な紛争に巻き込まれ、公的機関から指導を受けることとなる可能性があり、このような場合には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、当社グループのサービスの開発、提供について、様々な外部事業者に対し業務の委託を行っておりますが、当社グループがかかる外部事業者の活動を完全に制御することは不可能であるため、かかる外部事業者による個人情報の漏えいその他の違法行為又は不適切な行為等が行われた場合には、当社グループ又は当社グループのサービスに対するレピュテーションが低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ます。

当社グループは、「mixi」「モンスターストライク」等、日本において高いブランド認知度を有するサービスを提供しており、ブランド価値の維持及び強化が、ユーザーの信頼確保、ユーザー基盤の拡大・利用の促進、新たな取引先の確保のために重要であると考えております。

しかしながら、当社グループがブランド価値の維持及び強化に必要な投資を行えない場合、競合他社がより競争力のあるブランドを確立した場合等には、当社グループのブランド価値が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ブランド価値の維持と強化には多額の費用と人的資源の投下が必要であるところ、十分な投資を行ってもブランド価値の維持・強化を実現できる保証はなく、何らかの理由により当社グループのブランド価値が低下した場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業推進体制について

i 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後想定される事業拡大に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えており、継続して優秀な人材を適切に確保するとともに、人材の育成に努めていく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保が計画通り進まなかった場合には、当社グループの競争力の低下や事業の拡大が制約される可能性があり、この場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ii 内部管理体制について

当社グループは、企業が継続して成長し続けるためには、人材、資本、サービス、情報資産の適正な活用のために必要な体制を構築し、内部統制が有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置しており、業務上の人為的なミスやその再発、内部関係者の不正行為等が起きることのないよう、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じた場合、適切な業務運営、管理体制の構築が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iii 情報管理体制について

当社グループは、メディアプラットフォーム事業において、ユーザーの登録情報等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社グループは、個人情報の外部漏えいの防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報保護基本規程等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全グループの社員を対象として社内教育を徹底するなど、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

また、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されており、加えてこのサーバーに保管されているデータへのアクセスは、一部の社員に限定されております。

しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき、漏えい、改ざん、不正使用等が生じる可能性を完全に排除することはできません。また、これらの事態に備え、個人情報漏えいに対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填できるとは限らず、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、損害賠償請求、当社グループに対する信用の低下等によって、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv 事業の従事年数が短いことについて

当社は平成11年に設立し、平成16年にソーシャル・ネットワークング・サービス「mixi」の運営開始、平成18年に東京証券取引所マザーズ市場への上場、平成25年にスマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」の提供を開始した比較的業歴が浅い会社であるため、その事業の一部に従事年数が短いものを含んでおります。当社グループでは、これを補うべく、経験を積んだ優秀な人材の確保に努めておりますが、なお組織全体としての経験不足により予定通りにサービス運営が出来ない場合や事業環境等の変化に適切に対応できない場合等には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、業歴が浅いため、過年度の財政状態及び経営成績のみでは、今後の当社グループの業績や成長性を判断する材料としては必ずしも十分でない可能性があります。

④ システムについて

i 事業拡大に伴う継続的な設備・システム投資について

当社グループは、今後のユーザー数及びアクセス数の拡大に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社グループの計画を上回る急激なユーザー数及びアクセス数の増加等があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資、減価償却費負担の増加が想定され、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii システム障害・自然災害について

当社グループは、事業を運営するためのシステムを外部事業者が保有するデータセンターに設置し、セキュリティ

強化による不正アクセス対策や、データのバックアップ、設備電源の二重化等の運用・管理体制を構築しております。しかしながら、サービスへのアクセスの急増などの一時的な過負荷や電力供給の停止、ソフトウェアの不具合、外部連携システムにおける障害、コンピュータウイルスや外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入、自然災害、事故など、当社グループの予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、当社グループのインターネットサービスの運営が制限されることにより、広告配信が実現されないこと、広告配信の取りやめの発生、ユーザーから有料サービスにおける利用料を回収できない状況に陥る等により、当社グループの売上が減少する可能性があります。また、当社グループの事業所及びコンピュータネットワークのインフラは首都圏に集中しているため、同所で大規模な自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、復旧等に際して特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更には、サーバーの作動不能や欠陥等に起因し、信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求等が発生する場合も想定され、このような場合には当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループの事業は、「電気通信事業法」、「資金決済に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（以下「青少年ネット環境整備法」という。）、「個人情報の保護に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、及び「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。このような法令の制定や改正、監督官庁による許認可の取消又は処分、新たなガイドラインや自主的ルール策定又は改定等により、当社グループの事業が新たな制約を受け、又は既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業に適用のある法令のうち、特に重要な規制は以下の通りです。

(ア) 「電気通信事業法」

当社グループは、「電気通信事業者」として届出を行っており、通信の秘密の保護、障害発生時の報告等の義務が課せられております。当社グループが、本法令に違反した場合には、業務改善命令等の行政処分を受ける可能性があります。このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 「資金決済に関する法律」

「mixi」ゲームやスマートフォンネイティブゲームといった一部サービスにおいて利用されている有料の「仮想通貨」について、同法が適用されます。このため、当社グループは関東財務局への登録を行い、同法、府令等の関連法令を遵守し業務を行っております。しかしながら、当社グループがこれらの関連法令に抵触した場合、業務停止命令や登録取消し等の行政処分を受けることも想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 「青少年ネット環境整備法」

この法律は、現状、インターネット運営事業者等に対して、インターネット上の違法・有害情報について青少年閲覧防止措置を講ずる努力義務を課すに過ぎないものの、青少年を取り巻くインターネット上の違法・有害情報に対する運営事業者への社会的責任は大きくなってきており、今後、インターネット運営事業者等に特別の法的義務を課された場合、当社の事業展開が制約される可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループでは、知的財産権の確保が競争の優位性を担保するための重要な要素と位置づけ、知的財産権に関する戦略の検討、取得・管理方針の策定等の知的財産権に関する施策を集中的に推進する体制を構築しております。もっとも、知的財産権はその範囲が不明確であり、当社グループのサービス及び連携する第三者のサービスにおいて、第三者の知的財産権侵害の可能性を完全に把握することは困難であります。

また、当社グループの事業分野では、当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに知的財産権が成立する可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求や差止請求、又は当社グループに対する知的財産権の使用料の請求等を受けることにより、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループでは、オープンソースソフトウェアを活用したシステム開発を行っておりますが、オープンソースソフトウェアに関してはライセンスの種類が多岐にわたるうえ、その性質・効果について多様な議論があるところであり、予測できない理由等により当社グループによる知的財産権の利用に制約が発生する可能性があり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 投融資にかかるリスクについて

当社グループでは事業ポートフォリオを拡大すべく、積極的に投融資を実施していく方針であります。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果や投資先企業による収益貢献等を期待して投

資を実行しておりますが、予定したシナジーが得られない場合やこれらの投資が回収できなくなるほか、投資先企業の業績によっては減損処理等実施する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、投資事業組合等（ファンド）への投資も実施していく方針であります。ファンドが出資する未公開企業は、経営資源や開発力が限定されている企業も多く、将来性については不確定要素を多数かかえており、業績が悪化した場合など、投資資本が回収できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 業務提携・M&Aにかかるリスクについて

当社グループでは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、当社グループのサービスと親和性の高い企業との業務・資本提携やM&Aを通じた事業の拡大に取り組んでおります。しかしながら、被買収企業との融合又は提携先との関係構築・強化が予定通り進捗しない場合、統合又は提携により当初想定した事業のシナジー効果等が得られない場合、何らかの理由により当該業務提携が解消された場合など、投資に要した資金、時間その他の負担に見合った利益を回収できない可能性があり、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、企業買収等に伴い、連結貸借対照表において相当額ののれんを計上しております。当社グループでは、適用のある会計基準に従ってかかるのれんを今後一定の期間にわたり償却いたしますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られないと判断される場合には、当該のれんについて減損損失を計上する必要があり、これにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新規事業について

当社グループでは、今後も持続的な成長を実現するために、新サービス・新規事業の創出、育成に積極的に取り組んでいきたいと考えております。このような施策を実施するためにシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生することが想定され、これにより利益率が低下する可能性があります。また、新サービス・新規事業を創出、育成していく過程では、予測困難なリスクが発生する可能性があり、また、当社グループとして新サービス・新規事業の経験が浅い場合には、経験不足により円滑な事業運営ができない可能性があります。その結果、新サービス・新規事業の展開が計画通りに進まない場合や計画を中止する場合、開始した新規事業が期待した収益性を実現できない場合等には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミクシィ）、子会社14社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

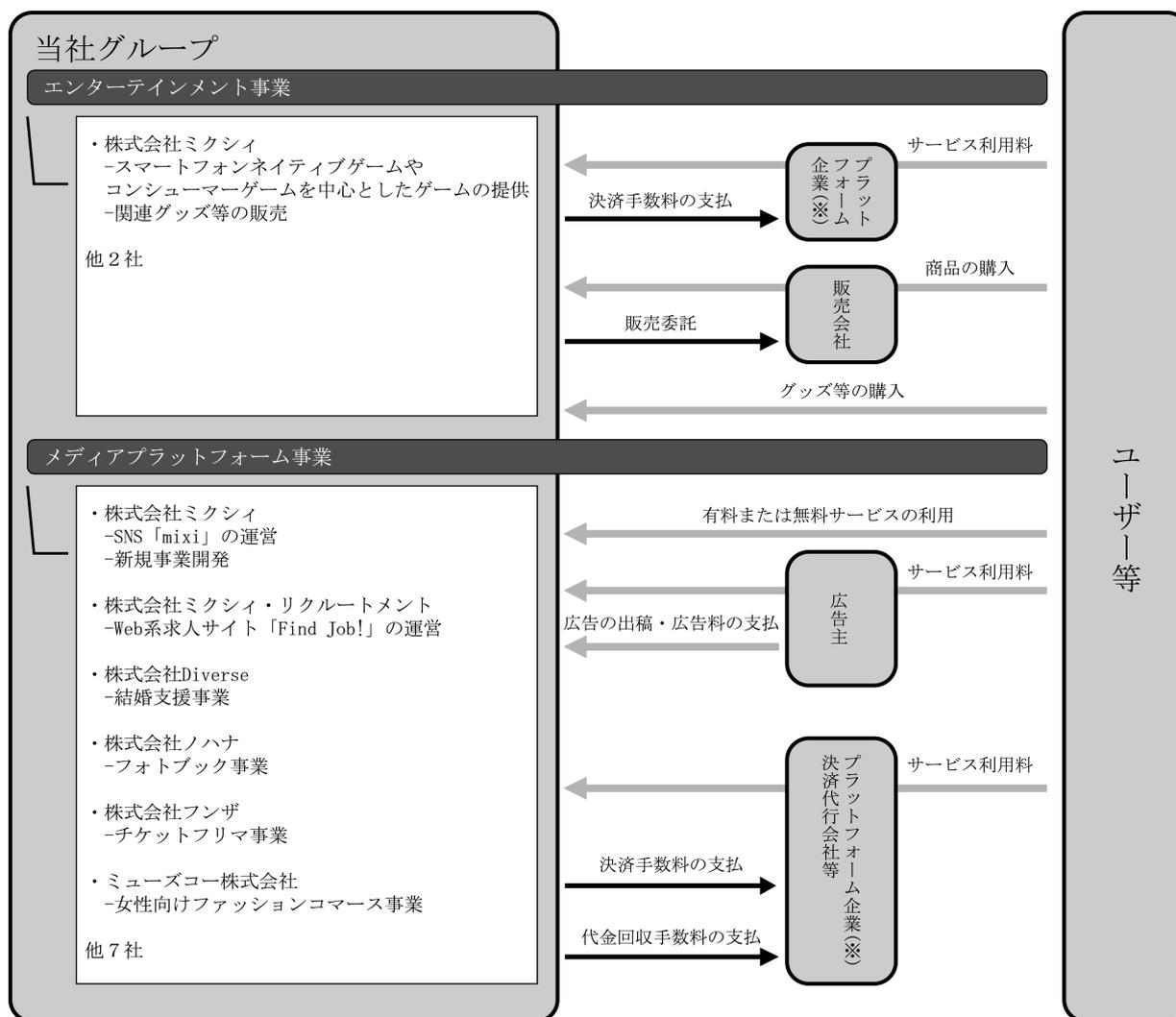
(1) エンターテインメント事業

当事業では、スマートフォンネイティブゲームやコンシューマーゲームを中心としたゲームの提供を行っており、主にユーザーからの有料サービス利用料を収益源として事業展開しております。

(2) メディアプラットフォーム事業

当事業では、インターネットを活用したB2C及びC2Cサービスの運営、並びにそれらサービス運営会社への投資を行っており、ユーザーからの有料サービス利用料及び企業側からの広告料を収益源として事業展開しております。

[事業系統図]



※ プラットフォーム企業とは、「Google Play」を運営するGoogle Inc.や「App Store」を運営するApple Inc.等になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「新しい文化を創る」をミッションとして掲げ、世の中に新しい価値を生み出し続けることで、社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

より高い成長性と利益の創出を目指す観点から、経営指標においては売上高及びEBITDA(※)の向上を目指しております。

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、スマートフォンの急速な普及などのデバイス環境の変化、オンラインでのコミュニケーション手段の多様化をはじめとした外部環境が急変する中、世の中に新しい価値を生み出し続けることを基本戦略としております。

新しい価値を生み出し続けるため、新規ゲームタイトルの創出、社内公募等による新規事業の創出を推進するとともに、外部事業の買収等による積極的な投資を進めてまいります。また、一部事業におきましては、国内のみならず海外においても積極的に事業展開することで収益最大化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,413	126,316
売掛金	15,738	12,973
繰延税金資産	1,911	2,191
その他	325	1,719
貸倒引当金	△18	△10
流動資産合計	83,370	143,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	401	531
減価償却累計額	△152	△178
建物(純額)	248	353
工具、器具及び備品	1,634	1,895
減価償却累計額	△1,258	△1,322
工具、器具及び備品(純額)	375	572
有形固定資産合計	624	925
無形固定資産		
のれん	14,192	10,256
その他	44	296
無形固定資産合計	14,236	10,552
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 2,313	*1 2,826
繰延税金資産	2,889	6,567
その他	749	978
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	5,947	10,369
固定資産合計	20,808	21,848
資産合計	104,178	165,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	13,348	—
未払金	4,812	5,883
未払法人税等	23,218	26,194
未払消費税等	5,697	5,713
賞与引当金	592	915
その他	2,937	4,757
流動負債合計	50,608	43,465
固定負債		
繰延税金負債	—	63
その他	—	19
固定負債合計	—	83
負債合計	50,608	43,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	9,698
資本剰余金	7,007	20,427
利益剰余金	40,744	91,112
自己株式	△1,515	△17
株主資本合計	53,271	121,221
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	285	260
その他の包括利益累計額合計	285	260
新株予約権	8	2
非支配株主持分	4	5
純資産合計	53,570	121,490
負債純資産合計	104,178	165,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	112,918	208,799
売上原価	11,009	※2 24,750
売上総利益	101,909	184,049
販売費及び一般管理費	※1 49,222	※1 89,015
営業利益	52,686	95,033
営業外収益		
受取利息	9	28
為替差益	49	—
その他	21	15
営業外収益合計	80	44
営業外費用		
支払利息	2	15
投資事業組合運用損	23	11
為替差損	—	10
支払手数料	23	—
株式交付費	—	238
その他	11	3
営業外費用合計	60	280
経常利益	52,706	94,798
特別利益		
段階取得に係る差益	※4 20	—
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	22	1
特別損失		
固定資産除売却損	※3 48	※3 21
減損損失	※6 199	—
投資有価証券評価損	139	177
のれん償却額	—	※5 1,261
特別損失合計	387	1,460
税金等調整前当期純利益	52,341	93,339
法人税、住民税及び事業税	23,144	36,384
法人税等調整額	△3,769	△4,067
法人税等合計	19,375	32,317
当期純利益	32,965	61,022
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	32,966	61,022

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	32,965	61,022
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	148	△24
その他の包括利益合計	148	△24
包括利益	33,114	60,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,114	60,997
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	7,013	9,853	△1,661	22,238
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,074		△2,074
親会社株主に帰属する当期純利益			32,966		32,966
自己株式の処分		△5		146	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	30,891	146	31,032
当期末残高	7,034	7,007	40,744	△1,515	53,271

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	137	137	46	5	22,427
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△2,074
親会社株主に帰属する当期純利益					32,966
自己株式の処分					141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	148	△37	△0	109
当期変動額合計	148	148	△37	△0	31,142
当期末残高	285	285	8	4	53,570

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	7,007	40,744	△1,515	53,271
当期変動額					
新株の発行	2,664	2,664			5,329
剰余金の配当			△10,654		△10,654
親会社株主に帰属する当期純利益			61,022		61,022
自己株式の処分		10,755		1,497	12,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,664	13,420	50,368	1,497	67,950
当期末残高	9,698	20,427	91,112	△17	121,221

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	285	285	8	4	53,570
当期変動額					
新株の発行					5,329
剰余金の配当					△10,654
親会社株主に帰属する当期純利益					61,022
自己株式の処分					12,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△25	△5	0	△30
当期変動額合計	△25	△25	△5	0	67,919
当期末残高	260	260	2	5	121,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,341	93,339
減価償却費	191	561
減損損失	199	—
のれん償却額	289	3,579
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	310	323
受取利息	△9	△28
支払利息	2	15
為替差損益(△は益)	△34	△14
投資事業組合運用損益(△は益)	23	11
株式交付費	—	238
段階取得に係る差損益(△は益)	△20	—
投資有価証券評価損益(△は益)	139	177
固定資産除売却損益(△は益)	48	20
売上債権の増減額(△は増加)	△11,904	2,764
未払金の増減額(△は減少)	2,676	1,376
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,686	15
その他	465	451
小計	50,374	102,822
利息の受取額	8	24
利息の支払額	△2	△15
法人税等の支払額	△458	△33,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,921	69,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△205	△541
無形固定資産の取得による支出	△17	△58
投資有価証券の取得による支出	△989	△803
投資有価証券の分配による収入	31	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △12,578	—
その他	△36	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,795	△1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,348	△13,348
株式の発行による収入	—	5,090
自己株式の処分による収入	103	12,248
配当金の支払額	△2,062	△10,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,390	△6,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,594	60,903
現金及び現金同等物の期首残高	16,818	65,413
現金及び現金同等物の期末残高	※1 65,413	※1 126,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 14社
 主要な連結子会社の名称 株式会社ミクシィ・リクルートメント
 株式会社Diverse
 株式会社フンザ
 ミューズコー株式会社

株式会社XFLAG他2社については新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったScrum Ventures GP L.L.C.は、実質的な支配関係がなくなったことから、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社イー・マーキュリー

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社イー・マーキュリーは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称 株式会社イー・マーキュリー

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちScrum Ventures Fund I, L.P.の決算日は12月末日、株式会社フンザの決算日は2月末日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~27年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3～8年の均等償却により償却しております。ただし、金額的に重要性の乏しい場合には、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	9,761百万円	15,818百万円
決済手数料	33,267百万円	61,203百万円

※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	－百万円	237百万円

※3. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一百万円	11百万円
工具、器具及び備品	35百万円	7百万円
その他	13百万円	2百万円
計	48百万円	21百万円

※4. 段階取得に係る差益

ミュージコー株式会社の株式の段階取得（平成26年12月16日及び平成27年3月31日）に伴い発生したものであります。

※5. のれん償却額

特別損失ののれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

※6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
メディアプラットフォーム事業	事業用資産	—	のれん（株式会社ミクシィ・リサーチ）	190

主に事業の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

メディアプラットフォーム事業において、株式会社ミクシィ・リサーチが事業を譲り受けた際に想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産は将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,640,600	66,562,400	—	83,203,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 66,562,400株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568,700	2,240,800	217,000	2,592,500

(変動事由の概要)

株式分割による増加 2,240,800株

新株予約権の行使による処分に伴う減少 217,000株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			8
合計			—			8

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日取締役会	普通株式	225	14	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月7日取締役会	普通株式	1,849	23	平成26年9月30日	平成26年12月11日

(注) 平成26年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成26年5月14日取締役会決議の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,756	59	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,203,000	1,092,500	—	84,295,500

(変動事由の概要)

海外募集による新株式の発行に伴う増加 1,092,500株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,592,500	—	2,562,000	30,500

(変動事由の概要)

海外募集による自己株式の処分に伴う減少 2,507,500株

新株予約権の行使による処分に伴う減少 54,500株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			2
合計			—			2

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	4,756	59	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	5,898	70	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,488	77	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	65,413百万円	126,316百万円
現金及び現金同等物	65,413百万円	126,316百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社フンザを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	690百万円
のれん	11,934百万円
流動負債	△1,051百万円
株式の取得価額	11,573百万円
取得価額に含まれる未払金額	△49百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△682百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,841百万円

株式の取得により新たにミュージコー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	209百万円
固定資産	34百万円
のれん	1,891百万円
流動負債	△252百万円
段階取得に係る差益	△20百万円
株式の取得価額	1,862百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△125百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,736百万円

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 取得による企業結合

(株式会社フンザ)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社フンザ

取得した事業の内容 : チケットフリマサービス「チケットキャンプ」の開発・運営

② 企業結合を行った理由

株式会社フンザは平成25年に創業し、「世の中の文化となるウェブサービスを創る」をビジョンに、国内最大級のチケットフリマサービス「チケットキャンプ」を開発・運営しております。「チケットキャンプ」は、コンサートや演劇、スポーツなどの公演チケットをユーザー同士で取引するサービスです。平成25年のサービス開始以降順調に利用者数を伸ばし、チケット購入者が行けなくなってしまったチケットをファンに譲るといふ、ファン同士のチケット流通が行われています。

国内のライブ・エンタテインメントの市場は、コト消費の拡大やライブ開催数の増加を背景に拡大を続けております。「チケットキャンプ」は、スマートフォンに最適化されたUI・アプリの提供やエスクロー決済の導入などユーザーの利便性を高めたサービスを提供してきた結果、取引件数・チケット流通総額は急速に拡大しております。なお、取引時に出品者・購入者双方から受け取る手数料が、主な収益源となっております。

当社は、SNS「mixi」で培い、「モンスターストライク」を大きく飛躍させたマーケティング・アプリ開発・カスタマーサポート等のノウハウを提供し、フンザ社の持つサービス開発力・チケットフリマサービス運営におけるノウハウと融合させることにより、急成長している事業の拡大を更に加速させてまいります。

また、チケットを気軽に取引できる文化を創っていくことで、イベント自体の活性化及びライブ・エンタテインメント市場拡大への貢献が実現できると判断し、株式会社フンザの全株式を取得いたしました。

将来的には、「mixi」との連携によりユーザーのライブ・エンタテインメント体験をより豊かにすること、主催者公式チケットのマーケットプレイスを創出することを通して、スマホで「チケットフリマ」という新しい文化を創造してまいります。

③ 企業結合日

平成27年3月31日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社フンザ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社フンザの議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

みなし取得日を平成27年2月28日(株式会社フンザの決算日)とし、同日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	11,521百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	51百万円
取得原価		11,573百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん 11,934百万円
 なお、のれんは、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未定であり、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間 償却方法は均等償却。償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ミューズコー株式会社)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : ミューズコー株式会社

取得した事業の内容 : 女性向けファッションコマースサービス「MUSE & Co.」の企画・開発・運営
 衣料品、アクセサリ、装飾品及び雑貨等の小売業

② 企業結合を行った理由

ミューズコー株式会社は、平成24年から女性向けファッションコマースサービス「MUSE&Co.」を展開しております。平成27年現在、数多くのファッションブランドと提携し、順調に会員数を推移させ事業拡大を図ってまいりました。

平成27年の国内のEコマース市場は、これまでEコマースの中心であったPCからスマートデバイスへのシフトが進んできており、拡大傾向を示しております。その中でも国内のスマホコマース市場は、急速な拡大が見込まれています。また、ファッションアイテムの購入においてもスマートデバイスへのシフトは高まってきており、ファッションコマース領域での成長もますます期待されます。

「MUSE&Co.」は、女性に人気のファッションブランド商品をはじめ、コスメ、雑貨など幅広い商品を、会員登録ユーザーに限り最大90%OFFの特別価格にて1週間限定で販売するフラッシュセールを展開しております。サービス全体の大半のユーザーがスマートフォンからのアクセスとなっており、スマートフォンならではの利便性・即時性を活かした「限定価格・限定商品との出会い」を創出し、ユーザーの潜在ニーズを引き出しています。「商品と出会ったその瞬間に購入につながる」という、従来の「商品検索からの買い物」とは異なる新しい買い物体験を提供しております。

当社は、ミクシィグループ内で培ったスマートデバイスを主軸としたサービス運営の知見と、ミューズコー株式会社の持つスマホコマースにおける営業力、マーケティング、オペレーションなどのノウハウを組み合わせることで、ユーザーにとってより魅力的で価値のあるスマホコマースの提供及び事業拡大が実現できると判断し、ミューズコー株式会社の全株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

平成27年3月31日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ミューズコー株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 6.3%

企業結合日に追加取得した議決権比率 93.7%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、ミューズコー株式会社の議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

取得日を平成27年3月31日とし、同日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,849百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13百万円
取得原価		1,862百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 20百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
1,891百万円
なお、のれんは、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未定であり、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。
- ② 発生原因
被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
償却方法は均等償却。償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取得による企業結合

(株式会社フンザ)

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成27年3月31日に行われた株式会社フンザとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において次のとおり確定しております。

のれん(修正前)金額	11,934百万円
修正額	
・無形固定資産(商標権)の計上	△290百万円
・無形固定資産(顧客関係資産)の計上	△240百万円
・繰延税金負債の計上	173百万円
修正額計	△356百万円
のれん(修正後)の金額	11,577百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額 11,577百万円
- (2) 発生原因 取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- (3) 償却方法及び償却期間 8年間の均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

種類別の内訳	金額	償却方法及び償却期間
商標権	290百万円	5年間の均等償却
顧客関係資産	240百万円	10ヶ月間の均等償却

(ミュージコー株式会社)

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成27年3月31日に行われたミュージコー株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額 1,891百万円
- (2) 発生原因 取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- (3) 償却方法及び償却期間 3年間の均等償却
なお、平成28年3月31日時点における未償却残高1,261百万円は一括償却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット上でウェブサイトの運営及びスマートフォンネイティブゲームの提供を中心に事業活動を展開しております。その中で、「エンターテインメント事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンターテインメント事業」は、スマートフォンネイティブゲームを中心としたゲームの提供を、「メディアプラットフォーム事業」は、インターネットを活用したBtoC及びCtoCサービスの運営、並びにそれらサービスの運営会社への投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,251	10,666	112,918	—	112,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	8	△8	—
計	102,251	10,675	112,926	△8	112,918
セグメント利益	53,174	2,116	55,290	△2,604	52,686
その他の項目					
減価償却費	37	90	127	64	191
のれん償却額	—	289	289	—	289

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,604百万円には、報告セグメントの減価償却費△127百万円及びのれん償却額△289百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△2,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	195,355	13,443	208,799	—	208,799
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	7	7	△7	—
計	195,355	13,451	208,807	△7	208,799
セグメント利益	99,722	2,164	101,886	△6,852	95,033
その他の項目					
減価償却費	136	313	450	110	561
のれん償却額	—	2,318	2,318	—	2,318
のれん償却額(特別損失)	—	1,261	1,261	—	1,261

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,852百万円には、報告セグメントの減価償却費△450百万円及びのれん償却額△2,318百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△4,084百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
減損損失	—	199	199	—	199

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
当期償却額	—	289	289	—	289
当期末残高	—	14,192	14,192	—	14,192

(注) 「企業結合等関係」に記載のとおり、株式会社フンザの株式取得及びミュージコー株式会社の株式取得に伴いそれぞれ発生したのれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	メディアプラットフォーム事業	計		
当期償却額	—	3,579	3,579	—	3,579
当期末残高	—	10,256	10,256	—	10,256

(注) 1. 「メディアプラットフォーム事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に株式会社フンザの連結子会社化に伴い暫定的に算出されたのれん11,934百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了したことにより、356百万円減少しております。取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額については、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

2. 当期償却額には特別損失の「のれん償却額」1,261百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	664円39銭	1,441円66銭
1株当たり当期純利益金額	409円62銭	734円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	408円60銭	734円31銭

(注) 1. 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,966	61,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,966	61,022
普通株式の期中平均株式数(株)	80,480,786	83,069,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	200,886	31,563
(うち新株予約権)(株)	(200,886)	(31,563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、平成27年7月に海外募集による新株式発行及び自己株式の処分による資金調達を行い、差引手取金17,322百万円を調達し、当初の予定どおり、当該調達資金のうち13,348百万円を株式会社フンザ及びミュージコー株式会社の株式取得費用に係る借入金の返済に充当するとともに、残額についても、エンターテインメント事業に関わる広告宣伝費に充当いたしました。

これにより、当社グループの成長戦略を支える財務基盤の一層の強化が図られ、柔軟な財務戦略が可能になるとともに、十分な手元資金の水準を維持しつつ、新規事業の拡大と既存事業の強化を図ることができました。その結果、平成28年3月期において、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想（売上高185,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益52,000百万円）を上回り、売上高208,799百万円、親会社株主に帰属する当期純利益61,022百万円となりました。

このように、当社は、財務基盤のより一層の強化が図られ、当面の資金需要に照らして十分な手元資金を確保することができたことから、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとしていることにも鑑み、株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上や経営環境の変化に即応できる機動的な資本政策の遂行を目的として自己株式の取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 3,000,000株（上限） |
| | （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.56%） |
| (3) 株式の取得対価 | 金銭 |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円（上限） |
| (5) 取得期間 | 平成28年5月11日から平成28年9月末日 |
| (6) 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付け
（取引一任契約に基づく市場買付け） |

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月28日付予定)

退任予定取締役

取締役 西尾 修平